

変化してきた輸入品

第二次大戦前の日本は、おもに綿花などの原料を輸入してせんいを輸出する軽工業が中心でした。

それが1960年代からの(1…?期)の時期に、機械類や鉄鋼などの重工業に変わっていき、製品に加工して付加価値を上げて輸出する(2…漢字で?貿易)が貿易の中心になりました。

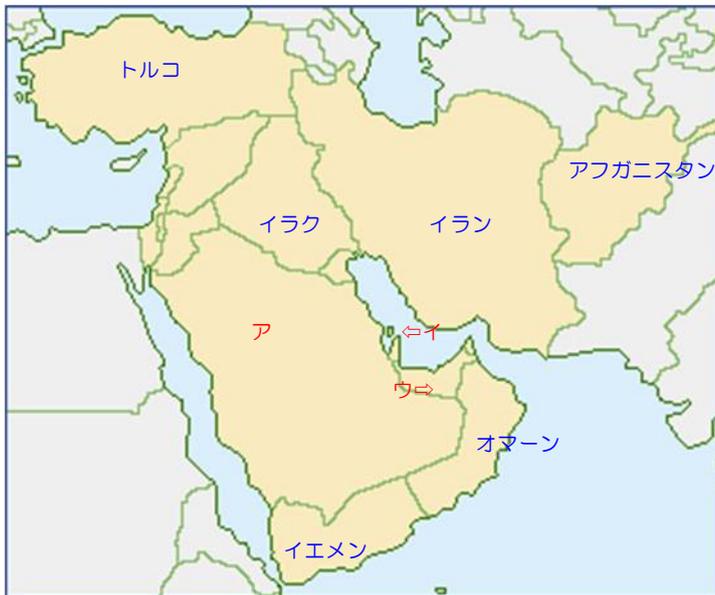
そして、1980年代以降は製品の形で輸入する(3…?輸入)の割合が多くなっています。この時期は(4…ひらがな可)を解消するための日本企業の海外生産による日本製品の(5…漢字で?輸入)が増えていたことやアジアの国々の工業が発展して、安い製品が日本に入ってくるようになったためです。

輸入相手国を見て、その品目を語群から選んで記号で答えなさい。

ア.石炭 イ.鉄鉱石 ウ.原油 エ.天然ガス オ.木材 カ.アルミニウム キ.自動車 ク.衣類 ケ.半導体等電子部品			
(6) 2022年 (%)	(7) 2022年 (%)	(8) 2022年 (%)	(9) 2022年 (%)
サウジアラビア 39.5	オーストラリア 67.4	オーストラリア 52.8	オーストラリア 43.0
アラブ首長国連邦(UAE) 37.7	インドネシア 13.8	ブラジル 32.4	マレーシア 15.2
クウェート 8.2	カナダ 6.1	カナダ 7.3	ロシア 8.0
(10) 2022年 (%)	(11) 2022年 (%)	(12) 2022年 (%)	(13) 2022年 (%)
ロシア 16.6	カナダ 22.8	中国 54.3	ドイツ 33.0
オーストラリア 13.7	アメリカ 18.2	ベトナム 15.6	アメリカ 7.9
アラブ首長国連邦 13.3	スウェーデン 11.6	バングラデシュ 5.1	イタリア 7.4
中国 13.0			
(14) 2021年 (%)			
台湾 47.9			
中国 16.5			
アメリカ 9.2			
韓国 7.0			

ア.とうもろこし		イ.小麦 <small>こむぎ</small>		ウ.魚介類 <small>ぎょかいりい</small>		エ.肉類		オ.野菜		カ.大豆 <small>だいず</small>	
(15) 2021年 (%)		(16) 2022年 (%)		(17) 2022年				(18) 2022 (%)			
アメリカ	72.7	アメリカ	71.4	アメリカ	41.5			中国	49.6		
ブラジル	14.2	ブラジル	16.8	カナダ	36.8			アメリカ	16.1		
		カナダ	10.8					韓国 <small>かんこく</small>	4.5		
(19) 2022年 (%)		(20) 2022年 (%)									
中国	17.6	アメリカ	26.8								
チリ	9.7	タイ	14.5								
アメリカ	8.6	オーストラリア	12.4								

おもな輸入相手国や地域名を答えなさい。



ア…(21) イ…(22) ウ…(23) エ…(24) オ…(25) カ…(26) キ…(27) ク…(28) ケ…(29)
 コ…(30)

下の輸出相手国を見て、その品目を語群から選んで記号で答えなさい。

ア.鉄鋼 <small>てつこう</small>		イ.自動車		ウ.船舶 <small>せんぱく</small>		エ.半導体 <small>はんどうたい</small>	
(31) 2021年 (%)	(32) 2022年 (%)	(33) 2021年 (%)	(34) 2022年 (%)				
アメリカ	中国	中国	パナマ	33.4	25.3	16.5	45.6
オーストラリア	台湾	タイ	リベリア	9.2	21.9	14.9	24.7
中国	香港	韓国	マーシャル諸島	8.8	12.3	13.2	12.1

日本の貿易相手国

貿易額から見ると、わが国は輸出と輸入の1位が(35…外国名)で、2位が(36…外国名)です。

輸出の3位が(37…外国名)で、輸入の3位は(38…外国名)です。さらに、輸出と輸入の品目の1位は(39)です。

また、日本からの輸出が輸入を上回っている貿易(40…黒字か赤字)の国は(41…4つあげる。2020年で)くらいです。

国境をこえた物や人の移動、外国とのお金の受け取りや支払いなど世界が一体化する(42…?化)が進んでいます。

国どうしの取引において、品質がよくて価格の低い商品は国際競争力が高いといえますが、こうした製品が輸入されると国内の産業が圧迫されます。このとき、国内産業を保護するために、輸入品にかかる関税を引き上げるなどの方法によって貿易に制限を加えることを(43…?貿易)といいます。

先進国どうしの貿易では自国の産業を守るためにそうなりがちです。そのため、こうしたことを防いで貿易の自由化をすすめるための国際的な機関として世界貿易機関(44…アルファベット)があります。貿易についての国際紛争を解決するために1995年に設立されました。そして、ある商品の輸入が急増して、国内の産業が大きな打撃をうける場合には、輸入国が一定の条件のもとで一定期間だけ関税を引き上げることが、世界貿易機関によって例外的に認められています。これが(45…カタカナ)です。

しかし、貿易に関する取り決めについては短期間で加盟国全体の合意を得ることが難しいため、特定の国や地域どうしが、関税の撤廃(なくす)や削減を定めた自由貿易協定(46…アルファベット)を結ぶことが増えてきています。日本は、こうした協定をシンガポール・マレーシア・メキシコと結び、さらにほかの国や地域とも交渉を進めています。

さらに、関税だけではなく、知的財産の保護や投資ルールの整備などもふくめ、人やお金の移動、技術協力などを自由に行えるようにする幅広い分野にわたる協定の経済連携協定(47…アルファベット)も進められています。

これを結ぶ国が増えてくれば、経済の(42)が進み、日本も厳しい競争に巻き込まれていくことになります。

また、この協定は経済力や資源の豊かな国には有利になるため、経済力のある国が発展途上国の資源や食料を一方的に安く買い取るなどして、(48…?問題)が拡大してしまう恐れがあります。

そのため、それを防ぐために発展途上国から、農産物を適正価格で直接買い取る(49…カタカナかアルファベット)とよばれる方法を実行している人たちもいます。

南北問題の解決を図るためには、国連貿易開発会議(50…カタカナかアルファベット)が設立され、先進国から発展途上国への資金の援助や工業発展のための技術協力などが進められています。

ここで経済成長の著しい新興国のブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)、南アフリカ(S)の5カ国のことを(51…アルファベット)といいます。これらの国々には、(52…漢字)が広く、(53…漢字)にも恵まれ、(54…漢字)も豊富にあるという共通点があります。

また、アメリカが主導する形で、環太平洋パートナーシップ協定(T P P)への交渉が進められていましたが、トランプ大統領がここから離脱することを表明したため、協定の名称も(55…アルファベット)へと変更されています。



フェアトレードの商品

また、日本はT P Pだけではなく、地域的な包括的経済連携協定((56…アルファベットで))という多国間の協定も結んでいます。そして、以前は、世界の政治や経済について話し合う場合は、7つの加盟国(アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・(57…あと2つ))による先進国首脳会議(G 7。サミットともいう)だったのですが、経済成長の著しい新興国が増えて、新興国も参加したG 2 0の影響が増えています。

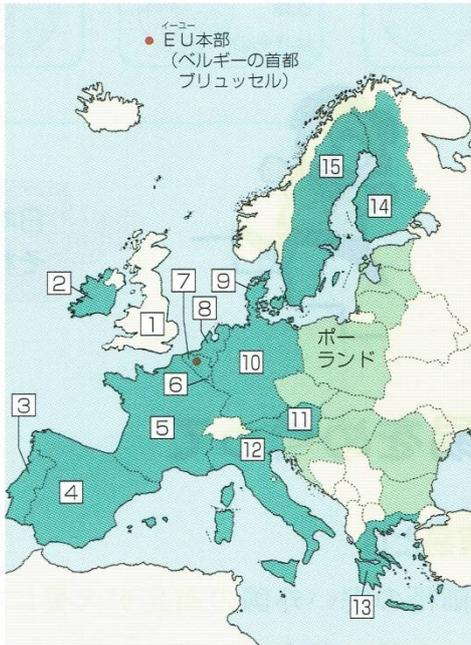


ASEANの加盟国

また、1967年に東南アジアの平和と安全を守るために発足した組織に(58…カタカナかアルファベットで)があります。

原加盟国はタイ・インドネシア・シンガポール・フィリピン・マレーシアの5か国で、現在は(59…数字)か国で構成されています。

現在のEUの加盟国は(60)か国です。下の加盟国の国名を答えなさい。



EUの加盟国

ポルトガル スペイン ドイツ
イタリア オランダ ギリシャ

- 1…イギリス 2…アイルランド 3…(61) 4…(62)
- 5…フランス 6…ルクセンブルグ 7…ベルギー
- 8…(63) 9…デンマーク 10…ドイツ 11…オーストリア
- 12…(64) 13…(65) 14…フィンランド 15…スウェーデン

ごはんを食べたり、ものを買ったり使ったりすることを(1…漢字で)といい、ものをつくることを(2…つくり出すこと。漢字で)といいます。この2つをむすびつける流れのようなくみが(3…漢字で)です。

そして、お金には(4…漢字2字)をたくわえるなどのはたらきがあります。

商品の代金を支払うには家庭の所得(収入)が必要で、その反対が支出です。これを(5…漢字で)といいます。

(5)は企業に労働力を提供して所得を得て、その所得で商品を買って代金を支払い、企業はその代金をもらっています。そして、政府は(5)と企業から税金を集め、警察や消防などの(6…漢字とカタカナ)を提供しているわけです。

原材料費と労働者の賃金、商品をつくるために必要な設備費などの生産費を(7…カタカナで)といい、それにもうけ(利潤)を加えたものが(8…漢字で?価格)です。そして、これに卸売業者(小売業者に販売する問屋などのこと)が経費やもうけを加えたものが(9…漢字で?価格)です。さらに、小売業者(コンビニやスーパーなどのこと)が販売にかかる経費やもうけを加えたものが(10…漢字で?価格)で、私たちが支払うもののほとんどがこの価格です。そして、これらの売り買いの場を(11…漢字で)といいます。

貨幣には、日本銀行が発行する(12…?券。紙幣のこと)と、政府が発行する補助貨幣(硬貨)があります。お金を貸し借りするはたらきは銀行や保険会社などの(13…?機関)をなかだちとして行われています。お金の借り手は、貸し手に対して一定期間後に、借りた金額の(14…漢字で)を返すだけでなく、借りた金額にかかる利子も払わなければなりません。そして、この借りた金額に対する金利の割合を(15…利率のこと)といいます。



銀行に預けるこうしたお金のことを預金といいます。この預金にはいつでも引き出せて利子の低い(16…預金)や、一定期間は引き出しをしないかわりに利子がやや高い(17…預金)などの種類があります。また、貨幣の代わりに使えるいろいろなカードもあります。

- ①(18…カタカナで?カード)…自分のお金を預けている銀行などから現金を出し入れするときに使うカードのこと。
- ②(19…カタカナで?カード)…代金を前払するバスカードや図書カードなどのこと。
- ③(20…カタカナで?カード)…代金を後払いできるカードのこと。

しかし、後払いできるカードは支払いの能力をこえた買い物をし、後で返済に困るなどの問題があります。

国の金融の中心となる銀行が(21…?銀行)です。日本では日本銀行がその役割をしています。そして、日本銀行が一般の銀行に資金を貸すときの利率を(22…漢字で)といい、日本銀行は日本の経済の調整をおこなう重要な役割をしています。

消費者に「物を買おう」という気持ちとお金があれば商品が売れて、企業は生産を拡大するための労働力が必要となり、働く人の賃金が上がり、雇用も増えます。こうした景気の状態が(23…漢字で?景気)です。

しかし、需要量をこえる商品が生産されるようになると、商品が売れ残るようになり、会社の利益が下がり、倒産する企業も出てきて失業者が増えます。このときの状態が(24…漢字で?景気)です。

そして、急激に好景気から不景気になることを(25)といい、日本が満州事変に突入するきっかけになったのが、1929年にアメリカから始まった世界(25)だったのです。

さらに、景気が良いときには、物価の価格が上がり続けて貨幣の価値が下がる(26…カタカナで)になりやすく、この反対に景気が悪いときには、物価の価格が下がり続けて貨幣の価値が上がる(27…カタカナで)になりやすくなります。そして、物価とは、多くの商品の価格を平均したもののことです。ある年の物価を100として物価の変動を表した数値を(28…漢字で?指数)といい、これが景気判断の目安に使われています。

不況になると、政府は道路や橋などをつくる(29…?事業)などの財政支出を増やし、税金の減税を行って、消費者の購買意欲を高める政策を進め、日本銀行は公定歩合を引き下げて、世の中に出回るお金の量を増やすなどの政策を行ってきました。好景気になると、政府は財政支出を減らし、税金の増税を行って、景気の過熱をおさえる政策を行い、日本銀行は公定歩合を引き上げて、世の中に出回るお金の量を減らすことなどをしてきました。そして、一国の中で、1年間に新たに生産されたものやサービスの総額を(30…アルファベットで。国内総生産のこと)といい、国の経済成長はこれの増加率で示されています。しかし、GDPは国民生活の豊かさを表しているわけではありません。

○第一次世界大戦でヨーロッパが戦場になると、日本は連合国として参戦し、日本の紡績業・海運業・造船業などが急成長しました。これが(31…?景気)です。

○1929年にアメリカから始まった(32…漢字)の影響を受け、日本の経済はどん底になりました。(33…漢字)の価格が大幅に下がり、街には失業者があふれました。

○1950年、朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍からの注文を受け、好景気になり、敗戦からの復興が早まりました。これが(34…?景気)です。

○1955年ごろから始まった高度経済成長期は1973年の石油危機で終わり、1980年代後半の好景気といわれた(35…?景気)がはじけたあとに、平成不況といわれる経済成長率の落ち込みがありました。

日本企業は、労働者を定年がくるまで雇い続ける(36…?制)や、勤続年数によって賃金が上がっていく年功序列型の制度をもっていました。しかし、企業はバブル後の不景気や経済のグローバル化で競争がきびしくなったため、かかる人件費を減らすために正社員よりも安い派遣労働者や、限られた少ない時間だけ働く(37…カタカナ)などの人たちを多く雇うようになりました。企業の都合で解雇しやすい採用の形が広まっていったのです。そのため、仕事に就く準備もしない(38…カタカナ)とよばれる若者の存在などの社会問題もおきました。